

## ＜調査結果報告＞

### 価格転嫁率は、仕入価格上昇分の65%、人件費では51%

三重県内の事業所を対象に、価格転嫁の状況について調査しましたので結果を報告します。ご回答いただきました皆様には厚く御礼申し上げます。

【担当】株式会社百五総合研究所 地域共創事業部 谷ノ上（たにのうえ）  
三重県津市岩田21番27号 TEL059-228-9105

#### 【調査概要】

- 調査期間：2025年11月13日～11月26日
- 調査対象・回答数：三重県内の事業所（以下、企業）、236件

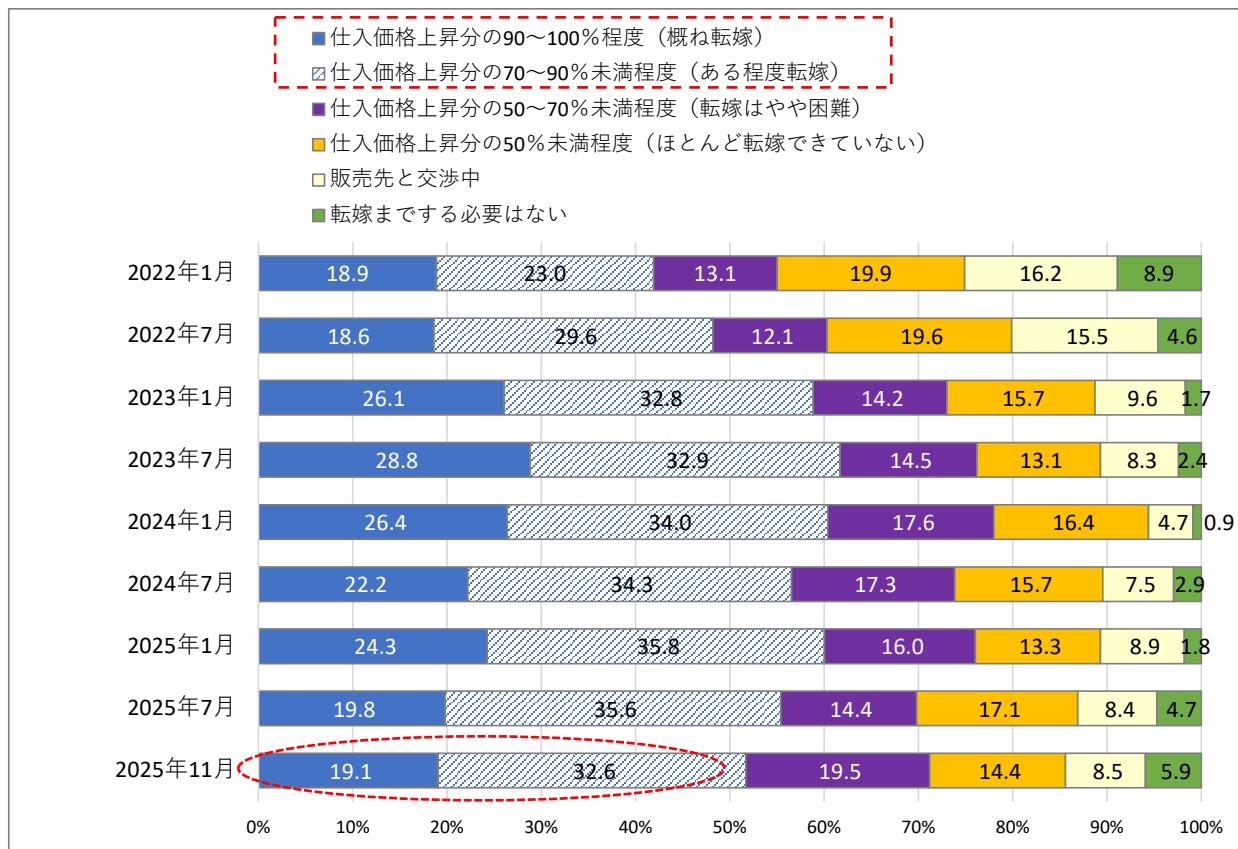
（※）四捨五入の関係でグラフ内の内訳の集計と合計値が一致しない場合がある。

#### 【調査結果】

原材料高や賃上げが進み、仕入れや人件費などにかかるコストが増大する中、販売価格への転嫁状況（現状および確定している予定も含む）をみる。

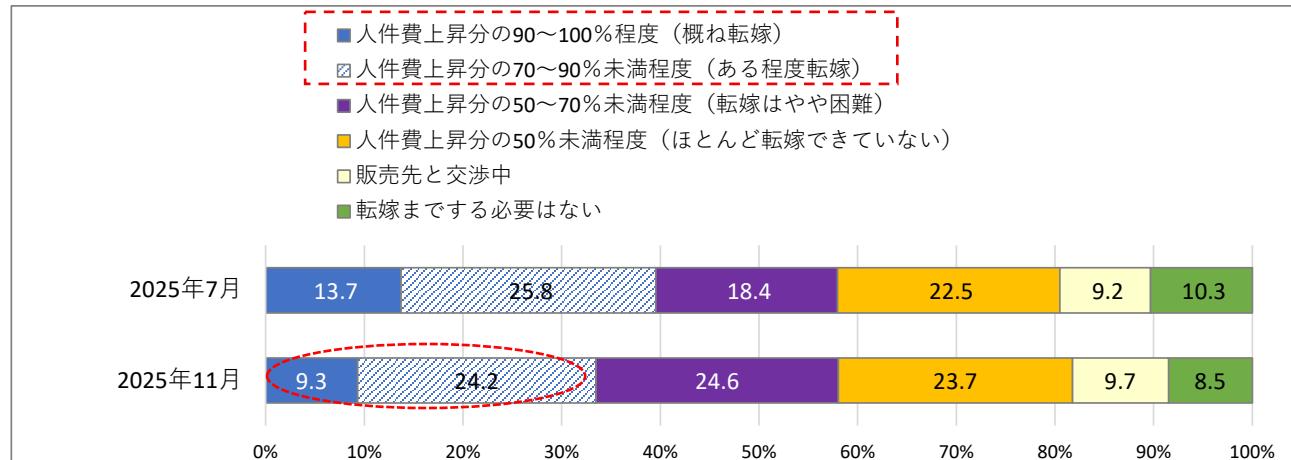
仕入価格（原材料費、燃料費、電気代、副資材費などのコスト）の上昇分の転嫁状況については、「上昇分の90～100%程度（概ね転嫁）」と「上昇分の70～90%未満程度（ある程度転嫁）」を合わせて、70%以上転嫁できている企業は51.7%となった。23年7月の61.7%をピークに低下傾向にある。仕入価格の平均転嫁率は65%となり、十分に価格転嫁できているとは言い難い状況である。

#### ■仕入価格上昇分の転嫁状況



労務費などの人件費の上昇分の転嫁状況については、「上昇分の 90~100%程度（概ね転嫁）」と「上昇分の 70~90%未満程度（ある程度転嫁）」を合わせて、70%以上を転嫁できている企業は33.5%となった。人件費の平均転嫁率は51%となり、仕入価格ほどには転嫁が進んでいない。

### ■人件費上昇分の転嫁状況



以上